

平成 17 年 6 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 2 月 25 日

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916
 (URL <http://www.iodata.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 石川県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 細野 昭雄

問い合わせ先 責任者役職名 総務部部长 IR担当
 氏名 山森 光久

TEL (076) 260 - 3377

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 12 月中間期の業績 (平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月中間期	31,529	7.3	50		130	84.2
15 年 12 月中間期	34,004	9.9	873	116.6	825	96.2
16 年 6 月期	71,416	11.1	1,428	0.1	1,347	5.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 12 月中間期	133		9.06
15 年 12 月中間期	106		7.22
16 年 6 月期	650	40.0	43.51

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 12 月中間期 14,691,649 株 15 年 12 月中間期 14,692,130 株 16 年 6 月期 14,692,003 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 12 月中間期	0.00	
15 年 12 月中間期	0.00	
16 年 6 月期		13.00

(注) 16 年 12 月中間配当金の内訳

記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月中間期	34,355	19,408	56.5	1,321.06
15 年 12 月中間期	34,459	19,017	55.2	1,294.39
16 年 6 月期	34,363	19,775	57.5	1,345.30

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 12 月中間期 14,691,414 株 15 年 12 月中間期 14,691,993 株 16 年 6 月期 14,691,766 株

2. 期末自己株式数 16 年 12 月中間期 147,935 株 15 年 12 月中間期 147,356 株 16 年 6 月期 147,583 株

2. 17 年 6 月期の業績予想 (平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	65,900	680	260	13.00	13.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 70 銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、本資料の 7 ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成15年12月31日現在)		当 中 間 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	4,089		3,286		5,172	
受取手形	3,455		1,920		2,469	
売掛金	13,478		12,982		11,872	
たな卸資産	4,907		6,755		6,129	
その他	1,386		1,099		898	
貸倒引当金	88		79		77	
流動資産合計	27,229	79.0	25,964	75.6	26,465	77.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,685		1,590		1,637	
土地	3,204		3,204		3,204	
その他	399		471		420	
有形固定資産合計	5,289		5,266		5,262	
無形固定資産	292		678		450	
投資その他の資産	1,737		2,479		2,217	
貸倒引当金	59		1		1	
投資損失引当金	30		30		30	
投資その他の資産合計	1,647		2,446		2,185	
固定資産合計	7,229	21.0	8,391	24.4	7,897	23.0
資産合計	34,459	100.0	34,355	100.0	34,363	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成15年12月31日現在)		当 中 間 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	6,347		5,435		5,730	
買 掛 金	5,828		6,140		4,077	
短 期 借 入 金					2,000	
未 払 法 人 税 等	395		122		301	
デリバティブ債務	957		925		598	
そ の 他	1,408		1,868		1,484	
流 動 負 債 合 計	14,937	43.3	14,492	42.2	14,192	41.3
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	142		155		132	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	133		143		138	
リサイクル費用引当金			123		75	
そ の 他	228		31		48	
固 定 負 債 合 計	504	1.5	454	1.3	394	1.2
負 債 合 計	15,441	44.8	14,947	43.5	14,587	42.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,588	10.4	3,588	10.4	3,588	10.4
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	1,000		1,000		1,000	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,308		3,308		3,308	
資 本 剰 余 金 合 計	4,308	12.5	4,308	12.6	4,308	12.5
利 益 剰 余 金						
任 意 積 立 金	11,212		11,711		11,212	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	142		64		899	
利 益 剰 余 金 合 計	11,354	33.0	11,775	34.3	12,111	35.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	56	0.2	27	0.1	59	0.2
自 己 株 式	291	0.9	292	0.9	291	0.8
資 本 合 計	19,017	55.2	19,408	56.5	19,775	57.5
負 債 ・ 資 本 合 計	34,459	100.0	34,355	100.0	34,363	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		当中間期 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)		前 期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	34,004	100.0	31,529	100.0	71,416	100.0
売 上 原 価	30,038	88.3	28,284	89.7	63,621	89.1
売 上 総 利 益	3,965	11.7	3,244	10.3	7,794	10.9
販売費及び一般管理費	3,092	9.1	3,295	10.5	6,366	8.9
営業利益(損失)	873	2.6	50	0.2	1,428	2.0
営業外収益	157	0.4	247	0.8	248	0.4
営業外費用	204	0.6	66	0.2	328	0.5
経常利益	825	2.4	130	0.4	1,347	1.9
特別利益	12	0.1			26	0.0
特別損失	954	2.8	323	1.0	606	0.8
税引前中間(当期)純利益(損失)	116	0.3	193	0.6	767	1.1
法人税、住民税及び事業税	392	1.2	124	0.4	703	1.0
法人税等調整額	403	1.2	184	0.6	586	0.8
中間(当期)純利益(損失)	106	0.3	133	0.4	650	0.9
前期繰越利益	248		197		248	
中間(当期)未処分利益	142		64		899	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

商 品	総平均法による原価法
製品・仕掛品	総平均法による原価法
原 材 料	総平均法による低価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

原材料の評価方法については、従来、移動平均法によっていましたが、当中間期から総平均法に変更いたしました。この変更は、全社管理システムの更新に伴い、量産品について予定原価を使用した単純総合原価計算から実際原価での計算に変更しましたが、これによる製品原価の変動を平準化し、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

また、商品の評価方法については、従来、移動平均法によっていましたが、当中間期から総平均法に変更いたしました。この変更は、全社管理システムの更新に伴い、製品と商品の評価方法を統一し、期間損益計算の迅速化を図ることを目的としたものであります。

なお、これらの変更による影響は軽微であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物 15 ~ 50 年

2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、その財政状態等を勘案の上、必要額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- 5) リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
＜ヘッジ手段＞
通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約
＜ヘッジ対象＞
外貨建予定仕入取引の一部
- ヘッジ方針
取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。
なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,715 百万円	2,943 百万円	2,821 百万円
2. 保証債務			
国際艾歐資訊(股)	756 百万円	1,671 百万円	996 百万円
うち外貨建	756 百万円	1,671 百万円	996 百万円
	(7,062 千米ドル)	(16,290 千米ドル)	(9,187 千米ドル)
I-O & YT Pte. Ltd.	百万円	175 百万円	184 百万円
うち外貨建	百万円	175 百万円	184 百万円
	(千米ドル)	(1,685 千米ドル)	(1,698 千米ドル)
3. 中間期末日満期手形の処理			
<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p>			
受取手形	768 百万円	328 百万円	百万円
支払手形	752 百万円	907 百万円	百万円

(中間損益計算書)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 営業外収益の主な内訳			
仕入割引	54 百万円	44 百万円	111 百万円
受取利息	8 百万円	7 百万円	15 百万円
受取配当金	49 百万円	64 百万円	53 百万円
為替差益	百万円	91 百万円	百万円
2. 営業外費用の主な内訳			
売上割引	57 百万円	63 百万円	125 百万円
投資事業組合運用損	22 百万円	百万円	33 百万円
為替差損	119 百万円	百万円	142 百万円
3. 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入益	12 百万円	百万円	26 百万円
4. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	3 百万円	4 百万円	8 百万円
デリバティブ評価損	950 百万円	318 百万円	596 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	146 百万円	162 百万円	337 百万円
無形固定資産	52 百万円	68 百万円	104 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	46 百万円	46 百万円	46 百万円
減価償却累計額相当額	37 百万円	45 百万円	41 百万円
中間期末残高相当額	9 百万円	1 百万円	5 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年以内	8 百万円	1 百万円	4 百万円
1 年超	1 百万円	百万円	0 百万円
合 計	9 百万円	1 百万円	5 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等
に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4 百万円	3 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	4 百万円	3 百万円	9 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間期	当中間期	前 期
	未経過リース料		
1 年以内	24 百万円	6 百万円	18 百万円
1 年超	6 百万円	百万円	百万円
合 計	31 百万円	6 百万円	18 百万円

(有価証券関係)

前中間期(平成 15 年 12 月 31 日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間期(平成 16 年 12 月 31 日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前 期(平成 16 年 6 月 30 日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。